

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

| No. | 事業名 | 事業概要 | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 (円) | 交付金充当額 (円) | 事業経費内訳 | 事業の効果検証 | 所管課 |
|-----|--------------------------|---|------|-------|-------------|---------------|--|---|-------|
| 1 | 新型コロナウイルス対策 支援商品券事業 | 町内の家庭を支援することを目的として、全住民に町内で使用可能な10,000円分の商品券を配布する。(第4回目) | R3.4 | R3.9 | 37,755,439 | 37,755,000 | 需用費 54,517円 通信運搬費 119,422円 印刷製本費 233,000円 補助金 37,348,500円 | 商品券を配布することにより、町民の生活支援及び町内での消費拡大による事業者支援に寄与した。 | 住民生活課 |
| 2 | プレミアム商品券事業 | 新型コロナウイルス感染症による町内商工会加盟店の売上減少対策として、商工会加盟店で利用できるプレミアム商品券のプレミアム分を支出する。 | R3.4 | R4.3 | 5,969,000 | 5,969,000 | 補助金 5,969,000円 | 町内の消費を喚起することで町内事業者の経済支援および町民の生活の支援に寄与した。 | 産業振興課 |
| 3 | 事業者連携観光推進事業 | 町内事業者が連携した観光プロモーション企画の策定と事業を実施し効率的な経済循環を喚起する。 | R3.4 | R4.3 | 14,080,037 | 14,080,000 | 補助金 14,080,037円 | 感染症拡大の影響を受けて売上が減少する中で、町内事業者の事業継続支援を行うことができた。 | 産業振興課 |
| 4 | アフターコロナ地域経済 活性化事業 | アフターコロナにおける地域経済を活性化させるべく、地域商品の開発やマーケティング、情報収集等、販路開拓の事業を行う。 | R3.4 | R4.3 | 2,000,000 | 2,000,000 | 補助金 2,000,000円 | 新しい商品の開発や販路開拓のためにイベントでの出店などすさみ町のPRを行った。 | 産業振興課 |
| 5 | 修学旅行等特別活動補助 金 | コロナ禍により修学旅行等が実施またはキャンセルとなった場合、例年より保護者の負担費用が大きくなることから負担増となる部分を町が負担する。 | R3.4 | R3.12 | 795,094 | 795,000 | 負担金 795,094円 | 修学旅行のバスの台数や大型バスに変更することで、密を回避し児童生徒が安心して参加できる環境を整備することができた。 | 教育総務課 |
| 6 | ふるさとすさみ学生応援 事業 | コロナ禍により、通常の学生生活を送ることが難しくなっているすさみ町出身で町外に住む学生を応援するため、ふるさとの特産品を詰め合わせた応援物資の支給を行う。 | R3.6 | R3.10 | 636,200 | 600,000 | 委託料 636,200円 | 対象学生40名に一人当たり11,000円相当の地元産品を送ることで生活支援に寄与した。 | 地域未来課 |
| 7 | 新型コロナウイルス感染 症予防備品購入事業 | 保育所に通う子どもたちの感染症予防として、保育所で使われているコップ・歯ブラシや玩具、ぬいぐるみ等を除菌・消臭する保管庫を購入する。 | R3.6 | R3.7 | 250,800 | 250,000 | 備品購入費 250,800円 | 保管庫を購入することで園児の感染症予防対策の徹底を図ることができた。 | 教育総務課 |
| 8 | 公共施設サーマルカメラ 導入事業 | 不特定多数の方が訪れる公共施設にサーマルカメラを設置し、町民が安心して訪れることができる環境を整備する。 | R3.9 | R4.1 | 542,300 | 542,000 | 備品購入費 542,300円 | サーマルカメラを設置することで公共施設の感染症予防対策の徹底を図ることができた。 | 環境保健課 |
| 9 | 観光施設整備事業 | ウィズコロナで注目を集めるアウトドアを推進するべく、観光案内施設及びすさみ海水浴場内の設備を改修する。 | R3.9 | R4.3 | 18,295,231 | 18,295,000 | 修繕費 4,994,801円 委託料 2,079,000円 備品購入費 11,221,430円 | 観光案内所及び海水浴場の設備改修により観光業の活性化を図ることができた。 | 産業振興課 |
| 10 | 観光振興プロモーション 事業 | アフターコロナを見据え、各旅行会社へのプロモーションや企業研修誘致等に取り組み、誘客につなげる。 | R3.9 | R4.3 | 2,000,000 | 2,000,000 | 委託料 2,000,000円 | 旅行会社を対象にした新たな観光のパッケージの作成を行い、新規顧客の誘致となるプロモーションを図ることができた。 | 産業振興課 |
| 11 | 公共施設水栓改修事業 | 手洗い等の水洗を自動化もしくはレバー式に改修することで、接触の機会を減らして感染症のリスクを軽減させる。 | R3.9 | R4.3 | 1,202,905 | 1,202,000 | 修繕費 1,202,905円 | 接触による感染を防ぐことで公共施設の感染症予防対策の徹底を図ることができた。 | 社会教育課 |
| 12 | 総合センタートイレ改修 事業 | 新型コロナウイルス感染症対策として、飛散を防いで感染のリスクを軽減させるために洋式トイレに改修する。 | R3.9 | R4.3 | 1,932,040 | 1,932,000 | 修繕費 1,932,040円 | 洋式トイレに改修することで施設の衛生環境が整い、利用者が安心して活用できるようになった。 | 社会教育課 |

| | | | | | | | | | | |
|----|-----------------|---|-------|-------|------------|------------|------------|---------------------|--|-------|
| 13 | 公共施設Wi-Fi環境整備事業 | 今後の保育ICT化（保育システムの導入等）や、GIGAスクール構想に関連して、保育所業務の非接触化や自宅にWi-Fi環境の無い児童生徒が学校に通わなくてもオンラインで授業を受けられる環境の整備を行うため、公共施設（保育所・総合センター）にWi-Fi環境を整備する。 | R3.9 | R4.3 | 867,680 | 825,000 | 役務費 委託料 | 20,680円 847,000円 | 公共施設のWi-Fi環境を整備することで、児童生徒がオンラインで学習でき、業務の非接触化も図り感染症予防対策を図ることができた。 | 教育総務課 |
| 14 | オンライン会議システム導入事業 | GIGAスクール構想に関連して、当町においても小中学生1人1台端末を整備しており、学校のICT環境は良化している。その中で、オンラインでの研修や会議等が多くなっており、町内の学校と教育委員会との間もオンライン会議等実施できるように、オンライン会議用の機器整備を行う。 | R3.9 | R4.2 | 293,700 | 293,000 | 備品購入費 | 293,700円 | 業務形態が変わりつつある状況の中で、会議もオンラインで開催されることが増え、機器の活用も増えていることから、環境整備を図ることができた。 | 教育総務課 |
| 15 | 完全循環型トイレ設置事業 | 災害時に避難所へ避難者が密集しないように分散させる必要があるため、屋外でも避難を行う可能性を考慮して、災害時に電気・水道を必要としない完全循環型トイレを購入する。 | R3.9 | R4.2 | 11,770,000 | 11,770,000 | 備品購入費 | 11,770,000円 | 今後、大規模災害時に電気や水道インフラが止まったとしても対応できる設備を備えることができた。 | 防災対策室 |
| 16 | 町内事業者支援事業 | 令和3年9月、10月または11月のいずれか1か月の売上高が前年同月比または前々年同月比の30%以上減少しており、かつ、売上高の比較に使用した年の9月から11月までの3か月の売上高合計が15万以上である事業者に対して、中小法人等は15万円、個人事業者は10万円を給付する。 | R3.9 | R4.1 | 10,450,000 | 9,058,000 | 補助金 | 10,450,000円 | 昨年度に続き、感染症拡大の影響を受けて売上が減少する中で、町内事業者の事業継続支援を行うことができた。 | 産業振興課 |
| 17 | 新成人応援事業 | 毎年1月に成人式を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルスの蔓延により実施できなかった。その時の新成人に対して、町からふるさとの特産品を詰め合わせた応援物資の支給を行う。 | R3.9 | R4.2 | 339,704 | 339,000 | 委託料 | 339,704円 | 新型コロナウイルスの影響で苦労する新成人24人に対して応援物資を支給することができた。 | 社会教育課 |
| 18 | 子育て世帯への臨時給付金事業 | 国が実施した子育て世帯への臨時特別給付金を所得制限の関係で受け取れなかった保護者に対して、国の制度と同額を町独自で支給する。 | R3.11 | R3.12 | 400,000 | 400,000 | 給付金 | 400,000円 | 対象となる4人分の給付事業を実施できた。 | 住民生活課 |